

岐阜県下呂市、美濃加茂市ほか5自治体 広域連携による
RESASを活用した政策立案ワークショップを開催しました

平成29年2月

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
経済産業省中部経済産業局

岐阜県下呂市にて、下呂市、美濃加茂市、川辺町、七宗町、八百津町、白川町、東白川村の7自治体連携により、「地域経済分析システム（RESAS）」を活用した政策立案ワークショップを下記の通り実施した。観光分野の専門家である首都大学東京 都市環境学部 清水哲夫教授の参加を得て、7自治体連携による「観光、産業、ひとづくり」をテーマに人口ダム機能を持った自治体（美濃加茂市）と後背自治体との連携施策について、下呂市長、美濃加茂市長の出席のもと、観光や産業振興における連携及び施策展開についての大枠の合意を得ることができた。

1. テーマ：「観光・産業・ひとづくり～人口ダム機能を持った自治体と後背自治体との連携施策～」
2. 日時場所：平成29年2月9日（木）
下呂交流会館マルチスタジオ（岐阜県下呂市）
3. 主催：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
内閣府地方創生推進室
経済産業省中部経済産業局
4. 参加者
 - ・下呂市長
 - ・美濃加茂市長
 - ・下呂市、美濃加茂市、川辺町、七宗町、八百津町、白川町、東白川村 職員
 - ・岐阜県 可茂県事務所 職員
 - ・首都大学東京 都市環境学部 自然・文化ツーリズムコース 教授 清水 哲夫 氏
 - ・岐阜大学 地域科学部 教授 富樫 幸一 氏
 - ・一般社団法人 下呂温泉観光協会 会長 瀧 康洋 氏
 - ・地域おこし協力隊（八百津町、白川町、東白川村）
 - ・内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 職員
 - ・経済産業省地域経済産業グループ 職員
 - ・経済産業省中部経済産業局 RESAS 普及活用支援調査員
 - ・経済産業省中部経済産業局 職員

5. 議事次第

① 7自治体連携施策についての RESAS 分析結果発表

② 専門家による RESAS 分析結果発表

③ 意見交換

1. ワークショップ実施の背景

● 同一県内ではあるものの、圏域の違いから、隣接している下呂市と加茂圏域（美濃加茂市、川辺町、七宗町、八百津町、白川町、東白川村）との政策連携は観光面、産業面でも希薄であったと言わざるを得なかった。

● しかしながら、人口の移動に着目した場合、美濃加茂市が周辺地域から流出した人口のダム機能を果たしており、かつ産業の集積は美濃加茂市にあり、観光の集客力は下呂市に圧倒的な比重があることから、観光、産業、ひとづくりについて圏域を越え、7自治体での連携を図ることが肝要との各自治体職員の気づき、意見からボトムアップによる連携施策の提案へと結びついた。

● 半年間、7自治体は地域おこし協力隊とともに、どのような連携施策が有効かについてディスカッションを5回にわたり重ねた後、ワークショップ実施に至った。

2. 連携施策のポイント・主な意見・今後の展開

（連携施策のポイント）

● 7自治体連携施策として、観光では、広域で連携した体験プログラムの創出、外国人比率の高い美濃加茂市の特性を活かし、地元外国人の通訳・ガイドへの活用によるインバウンドの強化が挙げられた。産業では、コネクターハブ企業の誘致及び育成の促進とともに、中核企業の域内調達率の向上の促進が挙げられた。ひとづくりでは、地域にゆかりのある外部人材による「ふるさと応援隊」の組成とその広域での活用が施策として提案された。

（意見交換での主な意見）

● 積極的理由であれ、消極的理由であれ、美濃加茂市に残りたいと思ってくれる人を如何に増やすか、また、現在、そう思っている人をどのように巻き込んで活用していくか検討すべき。

● 有機農業の関係で全国から転入する人もいる。農業により地域に根付いてくれる人がいるかもしれないと期待している。

● 下呂温泉観光協会では30年前から、観光入込客数、観光消費額単価の統計を取ってきた。DMOについても先進的に取り組んできた。

● 観光については、売り出すものは数多くあり、美濃加茂市では産業観光もある。地域を取り巻く、自然・文化・産業・人をどのように商品化するか。各地域にあてはめ、どこが強みなのか把握した上での商品開発が必要。

- 広域で連携しつつ、狭いエリアでのルート観光を組み合わせるかどうか。
- 隣接地域でも独自の文化や食べ物があることがわかった。それらを上手に組み合わせることが重要ではないか。
- 地域にゆかりのある地域おこし協力隊など外部の人がふるさと応援隊として活動し、「モノの消費」と「コトの消費」を上手く組み合わせる取り組みが重要。
- 移住に関しては、学校がその地域にあるからという消極的な目的で選択されることが多い。従っていかに住民の満足度を上げることで「人口ダム機能」を維持するかが重要。
- 「よそ者」を活用しつつ、他地域と差別化を図ることが重要。
- モノの消費よりも田舎体験のようなコトの消費も取り入れていくべき。
- 広域で観光客に周遊してもらう場合には、対応する人材をどのように確保するかが重要。住民が副業で観光ビジネスをやる形式があり得るのではないか。

(今後の展開)

- 7自治体の連携について大枠での合意が確認された。
- 行政、民間企業、市民が一体となって観光や産業振興における連携の具体的な施策の実現を図っていくことが確認された。



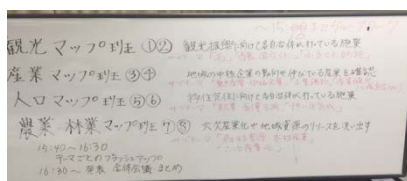
連携自治体ほか近隣自治体職員などの参加を得て、85名で開催

【参考資料】自治体職員による分析内容

I. 7自治体で共有した連携イメージ

RESAS政策立案ワークショップの取り組み経過

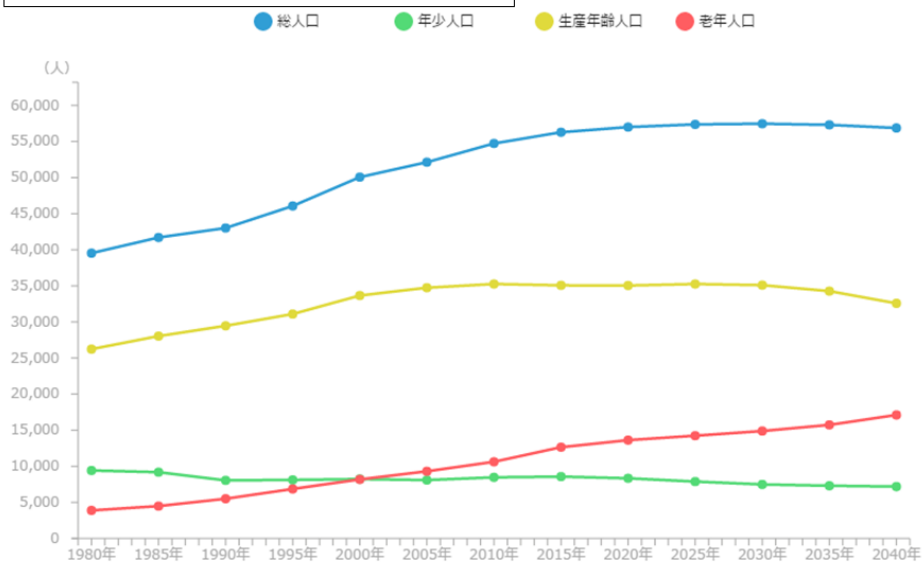
H28.10.12	第1回	RESASを活用した7自治体の現状分析
H28.10.26	第2回	10年後の7自治体の未来ビジョンを考える
H28.11.08	第3回	事業のブラッシュアップ及び地域資源の掘り起こし
H28.11.17	第4回	事業の優先順位付け及び事務局機能の検討
H28.12.06	第5回	事業の実行・運営体制の検討



III. RESAS活用による現状分析と具体的施策の提案

③美濃加茂市の人口ダム機能

美濃加茂市 将来人口推計

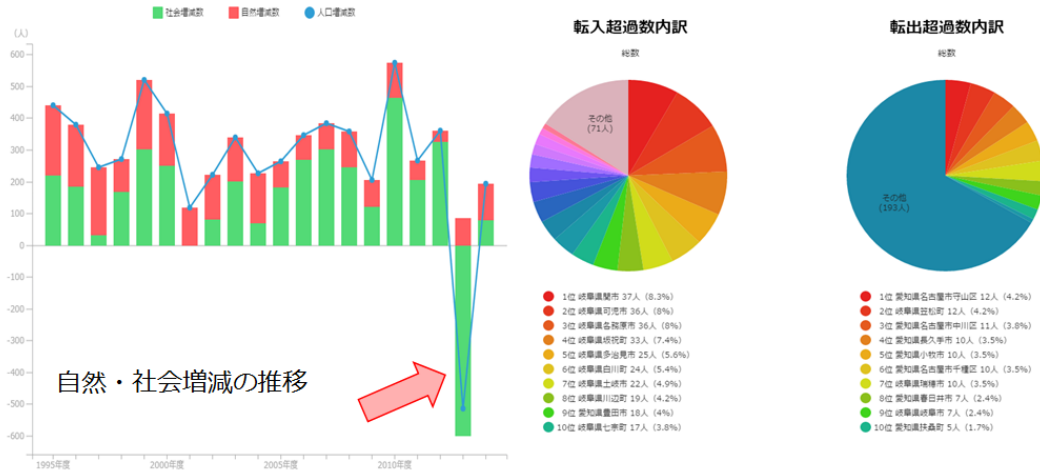


◎近年の人口増加率は鈍化傾向にあるものの、2040年頃まで人口増が進み、以後人口減少に転じる見込みである。

Ⅲ. RESAS活用による現状分析と具体的施策の提案

③美濃加茂市の人口ダム機能

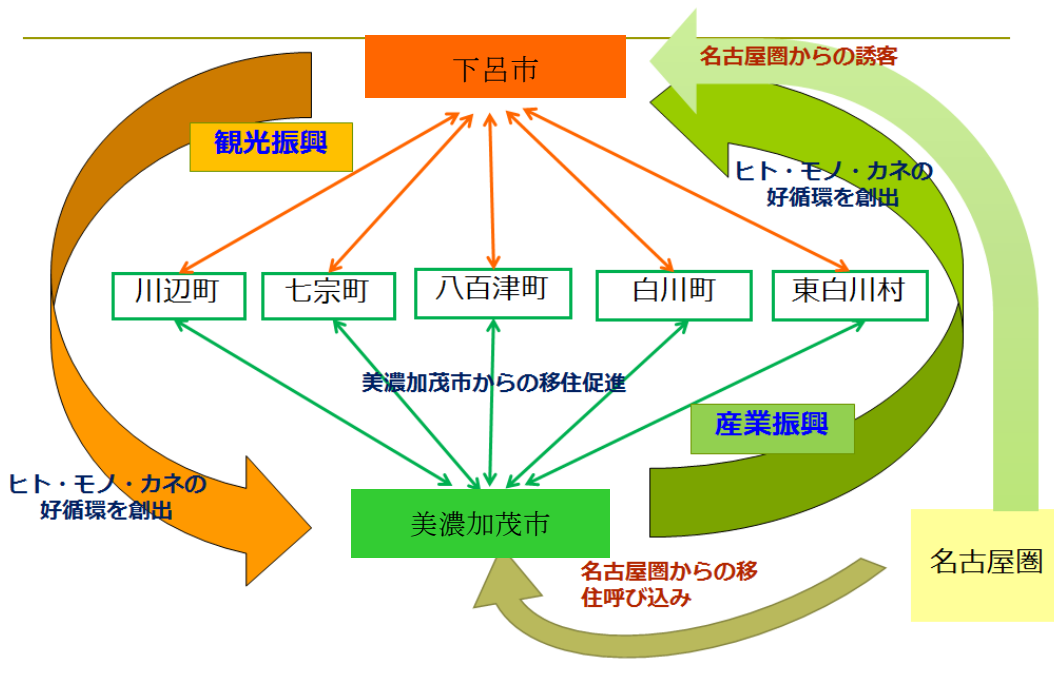
From-to分析 2014年



- ◎ 2013年の大手製造業の撤退による人口減少という脆弱さがある。
- ◎ 美濃加茂市への人口流入は加茂郡や近隣町村からが多数を占めている。
- ◎ 転出は名古屋圏が中心である。

Ⅳ. まとめ

—観光・産業振興により、圏域の魅力を高め、移住定住を促進する—



以上